

制 度 名	広域避難計画等策定・普及啓発補助金	主管課名	原子力安全対策課 企画・防災 G		
		問合せ先	029-301-2922		
目的・趣旨	原子力災害に備えた広域避難計画並びに屋内退避及び避難誘導計画の策定・普及啓発等に係る市町村（一部事務組合を含む）の取組みを支援する				
<p>〔対象団体〕 原子力災害対策を重点的に実施すべき区域を含む市町村（一部事務組合を含む）</p> <p>〔対象事業〕 市町村（一部事務組合を含む）が広域避難計画並びに屋内退避及び避難誘導計画の策定に当たって必要となる会議等の費用や、内容を住民に対し普及啓発するために必要となるパンフレットの作成費用等を補助する。</p> <p>〔補助要件等〕 原子力災害対策を重点的に実施すべき区域を含む市町村（一部事務組合を含む）であること。</p> <p>〔対象経費〕 対象事業の実施に要する経費（ただし人件費は除く。） 広域避難計画並びに屋内退避及び避難誘導計画の策定等に係る事業・調査費、会議費、周辺住民に対する説明会等開催費、周辺住民に対する計画の普及・啓発に係る事業費</p>					
区 分		国	県	市町村	その他
交付対象市町村（一部事務組合を含む）		10/10	—	—	—
〔令和5年度当初予算額〕 28,560 千円		〔令和5年度補助対象団体〕 東海村、日立市、ひたちなか市、那珂市、水戸市、常陸太田市、高萩市、笠間市、常陸大宮市、鉾田市、茨城町、大洗町、城里町、大子町、一部事務組合			
〔備考〕					